

第25期

事業報告

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

青い森鉄道株式会社

第25期事業報告

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

1 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

我が国の経済は、訪日外国人数が初の4千万人を突破したほか、金融緩和への期待や政権交代による積極財政を受けて緩やかに回復している一方で、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られ、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、個人消費の低迷が続いている状況です。

本県においても、クルーズ船の寄港回数が2年連続で過去最多に達したことをはじめ、インバウンドを中心とした観光需要の拡大によるサービス消費は回復が続いているものの、賃金の上昇率を大きく上回る物価高に加え、過去最高額となった最低賃金の引上げによる企業への影響や慢性的な人材不足、倒産の高止まりなど、企業・家計ともに厳しい状況が続いています。

当社においては、当期は目時・青森間全線開業15周年を迎えた節目の年でした。少子高齢化の進展や物価上昇等の環境変化がある中、持続可能な経営に向けて、当社のさらなる経営努力を前提とし、運賃改定を実施しました。また、沿線の観光資源を活かした臨時列車の運行や新たな旅行商品の造成、車両・車体広告のセールス強化等、鉄道事業・自主事業ともに増収に向けた取組みを進めてまいりました。

しかしながら、12月の青森県東方沖地震、さらに1月下旬から2月上旬にかけての記録的な大雪に伴う旅客運輸収入の減少、除雪費の増高等、収支に影響を及ぼす事象も発生しました。

このような中、当期は第5次中期経営計画の最終年度として、四つの重点項目を柱として、次のとおり効率的な経営や沿線地域の振興等に取り組みました。

一つ目の「安全・安定輸送の確保」については、踏切事故防止訓練会や実際の車両を使用した実車運転訓練等の「安全計画」に基づく訓練の実施を通じて、社員の異常時対応能力の向上と安全意識の高揚に努めたほか、新たに社内全系統を対象とした安全講演会を開催し、安全・安定輸送に資する風土・文化の醸成に取り組みました。

なお、前述の記録的な大雪においては、一部運休含めて開業以来最長の運休が発生することとなり、お客様に大変なご不便・ご迷惑をおかけしました。次の冬に向けて更なる冬期対策の強化を図り、安全・安定輸送の確保に一層努めてまいります。

二つ目の「経営基盤の強化」については、鉄道事業では、安全で安定した旅客輸送を第一に、将来にわたって地域の基幹的交通機関として旅客輸送サービスを維持していくため、消費税増税以外では全線開業後初となる運賃改定を行いました。また、沿線の観光流動の活性化に寄与するため、青森ねぶた祭、浅虫温泉花火大会、三沢基地航空祭といった沿線の祭りに合わせた臨時列車や、館鼻岸壁朝市へのお出かけに便利な臨時快速列車を運行したほか、沿線各地の冬季イベント・祭りに合わせて利用可能な企画乗車券「ツーデーパス」を期間限定で発売し、お客様の利便性向上と運賃収入の確保に取り組

みました。

鉄道事業以外の自主事業では、新規グッズの開発、委託販売先の開拓、ご利用の多い駅へのアイスクリーム自販機の新設等に取り組むとともに、浅虫温泉駅の売店跡地へ地元企業に出店してもらうことで、地域の活性化と収入確保に努めました。また、鉄道ファン向けに列車の連結・解放の作業等を見学してもらう「特別快速青鉄全線完全走破号 特別編 乗車体験」ツアーや、臨時快速をより速達化した急行「エコーもりおか」・「エコーあおもり」乗車ツアーを実施し、収入増を図りました。

この結果、当期の旅客運輸収入は11月まではおおむね計画どおりに推移しましたが、地震と大雪による減収の影響を受けて伸び悩み、前期と同水準にとどまりました。一方、自主事業収入は駅貼り広告や駅窓口でのグッズ新商品の販売が好調であったこと、八戸駅コインロッカーの売上が前期から引き続き堅調に推移していること等から、増収増益となりました。

三つ目の「沿線地域等との連携による利活用促進」については、「さくらんぼ狩り・パフェづくり」など沿線の観光資源を当社線に乗って体験するツアーへの協力を行ったほか、県が実施する子どもたちのマイレール意識を育む教育旅行支援事業「鉄道でつながる ふるさとの学びたび」により、県内の多くの子どもたちに郷土への理解と愛着を深めていただく機会を提供しました。さらに、本県への訪日客数で国・地域別最多、また姉妹鉄道協定締結を契機として関係を深めている台湾との相互交流促進に向けて、青森ー台北定期便等PRラッピング列車の運行、青森駅での台湾観光PRポスタージャックを行ったほか、台湾鉄路公司やエバー航空への表敬訪問をはじめ、今期は新たに台湾の旅行会社を訪問し、旅行商品の開発や相互交流の推進に向けた意見交換を行いました。今後も県内外・国内外に向けて、当社線の更なる利活用促進に努めてまいります。

四つ目の「人材確保と人材育成、組織力の強化」については、安全・安定輸送や旅客サービスを担う人材確保と定着を目的として、学校主催のインターンシップや企業説明会への参加をはじめ、若手社員が直接仕事の内容ややりがいを伝える1DAY仕事体験の開催、キャリア講習等への参加を行ったほか、全線開業以来据え置いていた給料表を改定し賃上げを実施するとともに、県の奨学金返還支援制度に引き続き参画するなど、社員の待遇改善にも取り組みました。また、リーダーから一般社員まで、それぞれの立場に求められる知識やスキルの向上を目的とした階層別研修に取り組みました。

その結果、当期の営業収益は8,022,981千円、営業費は7,960,930千円となり、営業利益は62,051千円となっています。

これに営業外損益等を計上した後の当期純利益は21,692千円となりました。

なお、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県から線路使用料の減免措置(255,657千円(税込))を受けています。

② 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は365,677千円であり、その主な内容は次のとおりです。

・ 701系3・5・7・101号機延命化工事	253,991千円
・ 保線設備管理システム用端末(リース資産)	82,594千円
・ 乗車券発券用端末5台	9,500千円
・ 無線LAN環境設備ネットワーク機器(リース資産)	4,248千円

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	令和4年度 (第22期)	令和5年度 (第23期)	令和6年度 (第24期)	令和7年度 (第25期)
営業収益	6,065,719千円	6,835,117千円	7,357,247千円	8,022,981千円
経常利益	16,355千円	42,049千円	52,188千円	64,640千円
当期純利益	6,520千円	13,588千円	15,668千円	21,692千円
1株当たり当期純利益	112円 41銭	234円 29銭	270円 15銭	374円 1銭
総資産	4,933,341千円	5,746,249千円	5,477,719千円	5,770,995千円
純資産	2,739,342千円	2,752,931千円	2,768,600千円	2,790,293千円
1株当たり純資産額	47千円	47千円	47千円	48千円

(3) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業、指定管理事業及びその他の事業です。

① 旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは目時・青森間121.9km、駅数は27駅です。

車両は、701系電車18両（9ユニット）及び703系電車2両（1ユニット）の計20両（10ユニット）を保有し、また、703系電車2両（1ユニット）をリース契約により借り受けております。

青い森鉄道の列車は、1日90本、うち快速列車を9本運行し（注）、IGRいわて銀河鉄道線（盛岡・目時間）や、JR大湊線との直通運転も行っています。

（注）令和8年3月14日ダイヤ改正後の運行本数

② 指定管理事業

鉄道施設を所有する青森県から指定管理者の指定を受け、線路等、鉄道施設の保守管理を行っています。

③ その他の事業

駅構内利活用スペースの使用許可等業務に係る利便使用事業を行っているほか、自社グッズの販売や飲料自動販売機の運営をはじめとする物販事業、ツアー商品造成等の旅行業を行っています。

(4) 主要な営業所

① 本社 青森県青森市篠田一丁目6番2号

② 開業日 平成14年12月1日（目時・八戸間）

平成22年12月4日（八戸・青森間）

③ 駅 有人駅6駅、無人駅21駅

目時駅（三戸町）

三戸駅、諏訪ノ平駅、剣吉駅、苫米地駅（南部町）

北高岩駅、八戸駅、陸奥市川駅（八戸市）

下田駅、向山駅（おいらせ町）

三沢駅（三沢市）

- 小川原駅、上北町駅、乙供駅、千曳駅（東北町）
野辺地駅（野辺地町）
狩場沢駅、清水川駅、小湊駅、西平内駅（平内町）
浅虫温泉駅、野内駅、矢田前駅、小柳駅、東青森駅、筒井駅、青森駅（青森市）
- ④ 管理所 運輸管理所（青森市）、運輸管理所八戸派出（八戸市）
設備管理所（青森市）、設備管理所八戸派出（八戸市）

（注）本事業報告書中記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示していません。

第25期 計算書類

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日

(ページ)

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(4,013,962)	流動負債	(2,141,645)
現金及び預金	3,260,425	リース債務	68,374
未収運賃	73,378	未払金	1,843,316
未収金	591,557	未払法人税等	38,259
商品	8,313	未払消費税等	33,667
貯蔵品	49,419	預り連絡運賃	15,406
前払費用	30,814	前受金	264
その他流動資産	52	預り金	5,203
		前受運賃	66,672
		賞与引当金	70,479
固定資産	(1,757,033)	固定負債	(839,057)
鉄道事業固定資産	714,820	リース債務	166,717
指定管理事業固定資産	169,742	退職給付引当金	539,120
その他の事業固定資産	1,296	役員退職慰労引当金	9,060
投資その他の資産	871,174	特別修繕引当金	124,160
繰延税金資産	74,286		
出資金	100	負債合計	2,980,702
保証金	2,340	(純資産の部)	
投資有価証券	694,448	株主資本	(2,790,293)
長期預金	100,000	資本金	2,900,000
		利益剰余金	△ 109,706
		繰越利益剰余金	△ 109,706
		純資産合計	2,790,293
資産合計	5,770,995	負債純資産合計	5,770,995

損益計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科 目		
鉄道事業		
営業収益	2,489,276	
営業費	2,453,497	
営業利益		35,779
指定管理事業		
営業収益	5,483,612	
営業費	5,479,303	
営業利益		4,308
その他の事業		
営業収益	50,092	
営業費	28,128	
営業利益		21,963
全事業営業利益		62,051
営業外収益		
受取利息	6,849	
雑収入	1,585	8,434
営業外費用		
支払利息	5,839	
商品廃棄損	0	
雑損失	5	5,845
経常利益		64,640
特別損失		
固定資産除却損	621	621
税引前当期純利益		64,019
法人税、住民税及び事業税	49,394	
法人税等調整額	△ 7,068	42,326
当期純利益		21,692

株主資本等変動計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,900,000	△ 131,399	△ 131,399	2,768,600	2,768,600
当期変動額					
当期純利益		21,692	21,692	21,692	21,692
当期変動額合計		21,692	21,692	21,692	21,692
当期末残高	2,900,000	△ 109,706	△ 109,706	2,790,293	2,790,293

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
建物及び車両（リース資産を除く）
定額法によっています。
建物及び車両以外（リース資産を除く）
定率法によっています。
リース資産
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
無形固定資産
ソフトウェア
定額法によっています。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しています。
役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給見込額の100%を計上しています。
特別修繕引当金 …………… 鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しています。
- (5) 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりです。

「鉄道事業」は、鉄道による旅客運送（第2種鉄道事業）を行っています。
「指定管理事業」は、青森県より指定管理者として指定を受けて鉄道施設の保守管理を行っています。
「その他の事業」は、旅行業、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務、物品販売を行っています。
サービスの提供については役務提供完了時点、商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

2. 会計上の見積りに関する注記

- 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- 繰延税金資産 74,286千円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,786,070千円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	710,731千円
建物	77千円
機械装置	153千円
車両	638,835千円
工具器具備品	34,218千円
リース資産	37,446千円
無形固定資産	4,088千円
計	<u>714,820千円</u>
(3) 指定管理事業固定資産	
有形固定資産	169,742千円
リース資産	169,742千円
計	<u>169,742千円</u>
(4) その他の事業固定資産	
有形固定資産	1,296千円
建物	1,296千円
工具器具備品	0千円
計	<u>1,296千円</u>

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	57,000株
	優先株式	1,000株
	計	<u>58,000株</u>

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は以下のとおりです。

減価償却超過額	6,458千円
一括償却資産	3,770千円
賞与引当金	22,102千円
未払事業税	5,313千円
貯蔵品	10,286千円
退職給付引当金	171,909千円
特別修繕引当金	38,936千円
小計	<u>258,775千円</u>
評価性引当金	<u>△ 184,489千円</u>
繰延税金資産合計	<u>74,286千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用について短期的な預金を中心に、長期でも5年以内の期間で安全性が高く元本回収性が確実なものとしています。また、有価証券の運用については原則として、分散投資を行うとともに、満期又は満期償還期限まで保有するものとしています。資金調達の予定はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における金融商品の時価及び差異については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金預金	3,260,425	3,260,425	—
② 未収運賃	73,378	73,378	—
③ 未収金	591,557	591,557	—
④ 投資有価証券 (満期保有目的の債券)	694,448	677,320	△ 17,128
⑤ 長期預金	100,000	95,606	△ 4,393
資産計	4,719,809	4,698,288	△ 21,521
⑥ 未払金	1,843,316	1,843,316	—
⑦ 前受運賃	66,672	66,672	—
⑧ リース債務 (短期及び長期)	235,092	224,231	△ 10,860
負債計	2,145,081	2,134,220	△ 10,860

①現金預金、②未収運賃、③未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は取引金融機関から提示された価額によっています。

⑤長期預金

長期預金は、デリバティブ内在型預金です。

デリバティブ内在型預金は、中途解約しない限り元本が保証されており、かつ利率がマイナスとならないマルチユーラブル預金であり、その時価は取引金融機関から提示された価額によっています。

⑥未払金、⑦前受運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑧リース債務 (短期及び長期)

元利金の合計額を資本還元率によって割り引いて算定する方法によっています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権 の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期末残高	
						科目	金額 (注3)
主要 株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線路、 本社屋、駅及び 設備管理所並び に各所設備の所 有、保守管理	当社路線線路、 本社屋、駅及び 設備管理所並び に各所設備の使 用	431,437	未払金	474,581
				指定管理者制度 に基づく青森県 が所有する当社 路線線路の保守 管理	5,483,612	未払金 (注2)	252,002

(注1) 取締役船木久義氏は青森県交通・地域社会部長、奥田昌範氏は青森県交通・地域社会部次長です。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することとしています。

(注3) 取引金額には消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 48,108円50銭

1株当たり当期純利益 374円1銭

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に関する注記 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. その他の注記

計算書類は千円未満切捨てで表示しています。